

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 WBFリゾート沖縄株式会社

上場取引所 東

コード番号 6179

URL <http://www.wbfresort-okinawa.com>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 兼城 賢成

問合せ先責任者 (役職名) 管理部担当取締役

(氏名) 近藤 雅之 (TEL) 098(840)1775

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

発行者情報提出予定日 平成28年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,298	18.7	115	△23.4	54	△36.4	35	△88.0
27年3月期	1,936	35.9	150	—	85	—	292	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年3月期	876	34	—	—	88.8	1.5	5.0
27年3月期	7,317	45	—	—	—	2.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

注) 1. 平成27年3月期の自己資本当期純利益率については、期首において債務超過のため、記載しておりません。

2. 平成27年6月16日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行っております。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
28年3月期	3,776	57	57	57	1.5	1,425	59
27年3月期	3,406	21	21	21	0.6	549	25

(参考) 自己資本 28年3月期 57百万円 27年3月期 21百万円

注) 1. 平成27年6月16日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行っております。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	508	△560	△14	194
27年3月期	306	126	△196	261

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間		期末		合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
27年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
28年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
29年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00	-	-	-

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,603	13.2	175	52.1	97	79.0	62	77.8	1,558 50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	40,000株	27年3月期	40,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数(期末)	28年3月期	40,000株	27年3月期	40,000株

(注) 当社は、平成27年6月16日付をもって、株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度にかかる株式数につきましては、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に準じた監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,298	115	54	35
27年3月期	1,936	150	85	292
増減率	18.7%	△23.4%	△36.4%	△88.0%

当事業年度における日本国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、中国をはじめとした新興国の経済下振れリスク等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業関連である観光産業業界では、政府の訪日外国人観光客増加政策に加えて、円安による外国からの訪日旅行の拡大など業界にとってはまたとない追い風が吹いており、好調に推移しております。

そのような状況の中で当社は、当期も継続したWEB戦略を中心とした販売力の強化と業務の効率化によるコスト削減を主要課題として取り組んで参りました。ホテル事業部門に関しては、販売戦略の刷新による客室単価の向上と稼働率の向上の両立に取り組み、また口コミによる知名度の向上などもあり、順調に成果を上げております。また、その他の部門に関しましては、平成27年8月に複合商業施設「瀬長島ウミカジテラス」をオープンさせて、ホテル事業部門との相乗効果により、瀬長島全体の集客向上を進めて参りました。

上記の結果、当事業年度の売上高は2,298,993千円（前年同期比18.7%増）と、過去最高の売上を記録することができました。しかしながら、「瀬長島ウミカジテラス」の開業及び、レンタカー事業の車両戦略を主として昨年度を上回る費用を計上したため、営業利益は115,163千円（前年同期比23.4%減）、経常利益は54,425千円（前年同期比36.4%減）、当期純利益は35,053千円（前年同期比88.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ホテル事業]

当セグメントにおきましては、政府の訪日外国人観光客増加政策および観光客の沖縄県入域者数の増加を受け、また販売担当部門の習熟度の向上および平成27年8月に複合商業施設「瀬長島ウミカジテラス」のオープンにより、当セグメント主要施設である琉球温泉瀬長島ホテル客室単価・稼働率が向上した結果、売上高・営業利益額が共に増加いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は1,580,745千円（対前期比12.7%増）、営業利益は332,550千円（対前期比136.1%増）となりました。

[レンタカー事業]

当セグメントにおきましては、沖縄県入域者数の増加を受けて、効率的な人的、物的資産の活用を進めて体制を確立しつつあり、売上高等においては好調に推移しました。一方、当初計画車両保有台数と実績稼働台数の調整により損失が発生したため、収益面においては減少いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は610,141千円（対前期比22.2%増）、営業損失は2,171千円（前期営業利益計上額178,500千円）となりました。

[その他事業]

当セグメントにおきましては、平成27年8月に複合商業施設「瀬長島ウミカジテラス」のオープンに伴う賃料収入等の増加により、売上高は好調に推移いたしました。一方、建築コスト等の支出もあり、収益面では減少いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は108,106千円（対前期比218.4%増）、営業損失は90,595千円（前期営業損失計上額23,263千円）となりました。

②来期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成29年3月期予想	2,603	175	97	62	1,558 50
平成28年3月期実績	2,298	115	54	35	876 34
増減率	13.2%	52.1%	79.0%	77.8%	-

来期の見通しにつきましては、複合商業施設「瀬長島ウミカジテラス」内に直営店として、日本各地の名産品を扱う「瀬長島47ストア」をオープンしたことにより、店舗自体の売上に加え、瀬長島全体の集客力強化による増収が見込まれます。またホテルラッソ国際通りを改装し、ホテルアートステイ那覇としてリニューアルオープンする事により、客室数の増加と客室平均単価の増加が見込まれます。既存店舗に関しましても、沖縄の入域観光客数の増加が見込まれることから、増収を見込んでおります。

これらの結果、業績につきましては、売上高は2,603,289千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は175,176千円（前年同期比52.1%増）、経常利益は97,407千円（前年同期比79.0%増）、当期純利益は62,340千円（前年同期比77.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は416,824千円（前事業年度末は479,364千円）となり、62,539千円減少しました。商品1,914千円が増加し、売掛金30,944千円、現金及び預金66,586千円が減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は3,359,913千円（前事業年度末は2,926,640千円）となり、433,273千円増加しました。瀬長島ウミカジテラス建築等に伴い建物が558,908千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は706,305千円（前事業年度末は729,542千円）となり、23,237千円減少しました。1年内返済予定の長期借入金39,908千円、未払費用40,416千円、買掛金1,702千円、リース債務130,614千円が増加し、短期借入金161,300千円、未払消費税等38,812千円、未払法人税等29,119千円が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は3,013,409千円（前事業年度末は2,654,492千円）となり、358,916千円増加しました。リース債務73,760千円が減少し、長期借入金404,243千円が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は57,023千円（前事業年度末は21,969千円）となり、35,053千円増加しました。当期純利益が35,053千円発生したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ66,526千円減少し、194,738千円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は508,380千円（前年同期に比べ201,411千円増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益54,425千円に、減価償却費401,207千円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は560,720千円（前年同期は126,204千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出548,506千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は14,186千円（前年同期は196,062千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金に係わるキャッシュ・フロー純増額444,152千円、短期借入金に係わるキャッシュ・フロー純減額161,300千円、リース債務の返済による支出297,039千円等があったことによるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、旅行会社である株式会社ホワイト・ベアーファミリーのグループ会社として、「WBFグループは、全社員の物心両面の幸福を追求し、お客様に夢と感動を伝える最高のサービスを提供します。また、企業価値を高め観光による地域発展に貢献します。」という経営理念を沖縄県のリーディング産業である観光産業で実現するために、地元沖縄に根付いて、主にホテル・レンタカー事業を行っております。なお、セグメントに関しましても同一の区分を用い、下記の通りホテル事業、レンタカー事業、およびその他事業としております。

①ホテル事業

当社のホテル事業は、「ホテルラッソ」として展開する宿泊特化型ホテルを3店舗、リゾートホテルとして1店舗「琉球温泉瀬長島ホテル」を運営しております。宿泊特化型ホテルとしては、沖縄県那覇市に1店舗（ホテルラッソ国際通り）、同石垣市に2店舗（リゾートインラッソ石垣・ホテルラッソアビアンパナ石垣島）を展開しております。リゾートホテル「琉球温泉瀬長島ホテル」を含めホテル事業の流れと致しましては、宿泊ポータルサイト、旅行会社（関係会社、株式会社ホワイト・ベアーファミリーを含む）、自社Webサイト、電話等の手法によりお客様からのご予約を受け付け、お客様へホテルサービスを提供する事業としております。また、「琉球温泉瀬長島ホテル」では、沖縄では珍しい天然温泉、本格的な温浴施設「龍神の湯」を備えたリゾートホテルとして、レストラン「風庭（かじなあ）」を含め県外のお客様はもとより、地元のお客様、海外からの集客に力を入れております。

②レンタカー事業

当社のレンタカー事業は、「パラダイスレンタカー」として沖縄県那覇市2店舗（那覇店・イオン那覇店）、石垣市2店舗（ターミナル前登野城店・新空港店）、高級レンタカーとして、旅行先で乗りたい車を集めた「グレイスオキナワ」の那覇市1店舗、合計5店舗の営業所を設置し、運営しております。旅行ポータルサイト、旅行会社（関係会社、株式会社ホワイト・ベアーファミリーを含む）、自社Webサイト、電話等の手法によりお客様からのご予約を受け付け、お客様にレンタカーを提供させて頂く事業としており、県外のお客様はもとより、地元のお客様、海外からの集客に力を入れております。

③その他事業

その他の事業の内容は、主に複合商業施設「瀬長島ウミカジテラス」や、当社運営ホテルへ出店頂いておりますテナント様からの賃料収入及びホテル・温浴施設など他社施設様への消耗品卸売事業、沖縄県豊見城市瀬長において軽食等で立ち寄れる店舗として、ミルク（369）カフェ事業となっており、地元のお客様、県外のお客様の集客に力を入れております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループのフィロソフィーにあります「売上を極大に、経費を極小に」を実現するため、売上及び各種経費を部門別に細部にわたって分析する等、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」の向上を目標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

①新規ホテル出店

沖縄県の入域観光客数が平成27年度793万人と対前年比10.7%増（沖縄県発表 平成27年度入域観光客統計概況）と好調に推移しており、今後も観光客数増加及び需要が見込まれることから、当社は平成29年3月に石垣市内、平成29年10月に那覇市内へ新規ホテル出店を計画しております。

②人材の確保・育成

サービス業全体は人材不足傾向であり、中でもホテル業界においては専門的な分野が多いため、よりその傾向が顕著であります。また、海外旅行者受け入れ態勢（設備、語学、情報等）の遅れもあり、その態勢を補完するための人材の教育に時間が掛かることもあるため、代替人員の確保などを積極的に行うと同時に新規学卒者の雇用を開始しており、今後も継続して優秀な人材の確保に専念しております。今後の課題として、人材採用は勿論のこと、社員の定着率向上を最重要課題として取り組んでまいります。

③同業他社の出店攻勢

現在沖縄県内において、政府の訪日外国人観光客増加政策に加え、円安による外国からの訪日旅行の拡大により、沖縄県内外資本あるいは外資系ホテルの建築・出店攻勢が進んでおります。沖縄県那覇市内においても数店舗建築中の物件があり、同業他社との競争は激化することが予想されます。当社といたしましては、料金設定による競争ではなく、「改装などによる施設の充実度、お客様の要望に応える満足度アップの強化」を図り、他社との差別化および当社のブランド力の向上に取り組んでおります。

またSNSを利用した口コミなどによる新規客への働きかけ、顧客満足度のアップなどによるリピーター（お客様）増加など、顧客数の増加に向けて取り組んでまいります。

④経費削減

当社は、より収益力の高いビジネスモデルの構築を課題として取り組みを図ると同時に、経費削減も取り組んでおります。各事業部門において、経費管理コントロール強化を行い、月次経費削減目標を掲げ、徹底した経費削減を行い、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、当面は、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,324	194,738
売掛金	169,478	138,533
商品	849	2,764
原材料及び貯蔵品	7,018	6,787
前払費用	14,780	11,807
繰延税金資産	7,107	3,088
その他	21,093	59,760
貸倒引当金	△2,288	△656
流動資産合計	479,364	416,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,341,570	3,069,478
減価償却累計額	△374,182	△543,182
建物(純額)	1,967,387	2,526,295
構築物	136,911	152,711
減価償却累計額	△46,820	△62,186
構築物(純額)	90,091	90,525
車両運搬具	1,677	—
減価償却累計額	△1,633	—
車両運搬具(純額)	44	—
工具器具及び備品	54,599	56,149
減価償却累計額	△21,625	△26,914
工具器具及び備品(純額)	32,973	29,234
土地	75,462	75,462
リース資産	741,387	678,625
減価償却累計額	△342,671	△224,283
リース資産(純額)	398,716	454,341
建設仮勘定	217,363	14,526
有形固定資産合計	2,782,039	3,190,385
無形固定資産		
ソフトウェア	9,024	12,537
その他	—	5,390
無形固定資産合計	9,024	17,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	2,010	2,010
長期前払費用	4,999	9,797
繰延税金資産	42,054	29,500
その他	86,512	110,292
投資その他の資産合計	135,577	151,600
固定資産合計	2,926,640	3,359,913
資産合計	3,406,004	3,776,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,364	43,067
短期借入金	190,500	29,200
一年内返済予定の長期借入金	174,495	214,404
リース債務	143,396	274,010
未払金	42,496	34,576
未払費用	39,599	80,016
未払法人税等	30,105	985
未払消費税等	43,933	5,121
前受金	3,826	3,195
預り金	4,938	9,677
賞与引当金	8,529	10,444
その他	6,355	1,604
流動負債合計	729,542	706,305
固定負債		
長期借入金	2,308,825	2,713,069
リース債務	321,522	247,762
退職給付引当金	3,941	6,276
その他	20,203	46,301
固定負債合計	2,654,492	3,013,409
負債合計	3,384,035	3,719,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	11,598
繰越利益剰余金	1,969	25,425
利益剰余金合計	1,969	37,023
株主資本合計	21,969	57,023
純資産合計	21,969	57,023
負債純資産合計	3,406,004	3,776,738

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
ホテル事業売上高	1,402,661	1,580,745
レンタカー事業売上高	499,461	610,141
その他事業売上高	33,956	108,106
売上高合計	1,936,079	2,298,993
営業原価		
料飲原価	95,309	100,688
商品原価	35,744	29,317
役員報酬及び給与	374,659	414,486
賞与引当金繰入額	8,529	10,444
退職給付費用	1,721	2,334
その他の人件費	85,025	120,313
販売手数料	144,178	150,563
水道光熱費	119,961	111,777
減価償却費	322,638	401,207
賃借料	173,205	232,930
貸倒引当金繰入額	—	656
その他	424,686	609,109
営業原価合計	1,785,660	2,183,829
営業利益	150,418	115,163
営業外収益		
受取利息	18	43
協賛金収入	—	2,427
受取保険金	1,085	2,395
返還金収入	—	3,675
その他	10,374	3,908
営業外収益合計	11,477	12,450
営業外費用		
支払利息	75,775	70,736
その他	607	2,451
営業外費用合計	76,383	73,188
経常利益	85,513	54,425
特別利益		
固定資産売却益	298,583	—
特別利益合計	298,583	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税引前当期純利益	384,097	54,425
法人税、住民税及び事業税	30,108	2,798
法人税等調整額	61,290	16,573
法人税等合計	91,399	19,371
当期純利益	292,697	35,053

営業原価明細書

1. 料飲原価明細

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首原材料棚卸高	7,070	7,014
当期料飲仕入高	95,254	100,409
合計	102,324	107,423
期末原材料棚卸高	7,014	6,734
差引料飲原価	95,309	100,688

2. 商品原価明細

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首商品棚卸高	1,647	849
当期商品仕入高	34,946	31,232
合計	36,594	32,081
期末商品棚卸高	849	2,764
差引商品原価	35,744	29,317

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	△290,728	△290,728	△270,728	△270,728
当期変動額					
当期純利益	—	292,697	292,697	292,697	292,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	292,697	292,697	292,697	292,697
当期末残高	20,000	1,969	1,969	21,969	21,969

当事業年度(自 平成 27年 4月 1日 至 平成 28年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
	特別償却準備金					
当期首残高	20,000	—	1,969	1,969	21,969	21,969
当期変動額						
特別償却準備金の積立	—	11,598	△11,598	—	—	—
当期純利益	—	—	35,053	35,053	35,053	35,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	11,598	23,455	35,053	35,053	35,053
当期末残高	20,000	11,598	25,425	37,023	57,023	57,023

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	384,097	54,425
減価償却費	322,638	401,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,443	1,914
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,721	2,334
受取利息及び受取配当金	△18	△43
支払利息	75,775	70,736
固定資産売却益	△298,583	—
売上債権の増減額(△は増加)	△66,483	30,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	848	△1,683
未収消費税等の増加額(△は増加)	—	△27,119
その他流動資産の増減額(△は増加)	△1,257	21,154
仕入債務の増減額(△は減少)	12,015	1,702
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,708	△38,812
その他流動負債の増減額(△は減少)	△81,564	38,598
その他	7,352	70,175
小計	380,693	623,903
利息及び配当金の受取額	18	43
利息の支払額	△73,298	△70,883
法人税等の支払額又は還付額(△は支払額)	△443	△44,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,969	508,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	△55	—
定期預金の払戻による収入	—	60
有形固定資産の取得による支出	△338,050	△548,506
有形固定資産の売却による収入	449,010	—
無形固定資産の取得による支出	△2,820	△12,757
その他	18,119	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,204	△560,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	176,500	340,010
短期借入金の返済による支出	△23,769	△501,310
長期借入金の借入による収入	981,029	630,000
長期借入金の返済による支出	△1,115,531	△185,847
リース債務の返済による支出	△214,291	△297,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,062	△14,186

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,111	△66,526
現金及び現金同等物の期首残高	24,153	261,264
現金及び現金同等物の期末残高	261,264	194,738

(5) 財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

②原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）及び車両運搬具については、定額法を採用しております。また、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	8年～39年						
構	築	物	10年～30年					
車	両	運	搬	具	2年～5年			
工	具	器	具	及	び	備	品	3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社内における利用可能期間にて定額法で償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社は債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員に対する退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

③ヘッジ方針

金利リスク低減及び金融収支改善のため、対象価額の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,459千円は、「受取保険金」1,085千円、「その他」10,374千円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

セグメント区分	主要業務
ホテル事業	ホテル事業、温浴事業、レストラン事業
レンタカー事業	レンタカー貸渡
その他	カフェ運営、物品販売、賃貸収入他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レンタカー 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	1,402,661	499,461	1,902,122	33,956	1,936,079	-	1,936,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	2,435	3,117	-	3,117	△3,117	-
合計	1,403,342	501,896	1,905,239	33,956	1,939,196	△3,117	1,936,079
セグメント利益又は セグメント損失(△)	140,876	178,500	319,376	△23,263	296,113	△145,694	150,418
セグメント資産	2,780,468	540,337	3,320,806	85,198	3,406,004	-	3,406,004
その他の項目							
減価償却費	170,297	81,605	251,903	70,735	322,638	-	322,638
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	347,090	251,200	598,290	10,743	609,034	-	609,034

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売店等における商品販売、ホテル外飲食店の飲食物の提供及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△145,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レンタカー 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	1,580,745	610,141	2,190,886	108,106	2,298,993	-	2,298,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,266	3,968	7,234	160	7,395	△7,395	-
合計	1,584,011	614,110	2,198,121	108,266	2,306,388	△7,395	2,298,993
セグメント利益又は セグメント損失(△)	332,550	△2,171	330,378	△90,595	239,783	△124,620	115,163
セグメント資産	2,299,889	492,890	2,792,779	828,873	3,621,652	155,085	3,776,738
その他の項目							
減価償却費	173,159	188,775	361,935	39,271	401,207	-	401,207
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,050	333,772	334,822	534,801	869,624	-	869,624

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、瀬長島ウミカジテラスを含む賃料収入、売店等における商品販売、ホテル外飲食店の飲食物の提供及びその他の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△124,620千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額155,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社管理資産であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	549円 25銭	1,425円 59銭
1株当たり当期純利益金額	7,317円 45銭	876円 34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成27年6月16日付で、普通株式の1株につき100株の割合で株式分割を実施しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	292,697	35,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,697	35,053
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000	40,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。